

令和3年度沖縄県振興審議会 第1回産業振興部会議事要旨

1 日 時 令和3年7月15日(木)13:30~16:30

2 場 所 沖縄県産業支援センター3階 大会議室

3 出席者

※…オンライン参加

【部会委員】

部会長	金城 克也	一般社団法人沖縄県経営者協会会長
副部会長	山城 博美	沖縄地方内航海運組合理事長
委員	古波津 昇	沖縄県工業連合会会長
委員	本村 真	※ 琉球大学人文社会学部琉球大学キャリア教育センター長
専門委員	新 賢次	※ 株式会社あざみ屋代表取締役社長
専門委員	井口 治	全日本空輸株式会社沖縄支店長
専門委員	井瀧 史洋	独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター所長
専門委員	稲垣 純一	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター理事長
専門委員	上原 啓司	琉球ネットワークサービス代表取締役社長
専門委員	鈴木 和子	※ 沖縄税理士会税理士
専門委員	千住 智信	※ 琉球大学工学部教授
専門委員	花牟礼 真一	株式会社かねひで総合研究所代表取締役理事長
専門委員	山本 貴史	※ 東京大学副理事株式会社東京大学TL0代表取締役社長

(欠席)

専門委員	糸数 剛一	株式会社リハ・ヘル・リンクス代表取締役会長
専門委員	清水 雄介	琉球大学大学院医学研究科教授

【事務局等】

商工労働部：嘉数部長、下地産業振興統括監、友利産業雇用統括監、谷合産業政策課長、小渡アジア経済戦略課長※、嘉数企業立地推進課長※、大嶺情報政策課長、比嘉マーケティング戦略推進課長、森ものづくり振興課長、知念中小企業支援課長、金村雇用政策課長※、金城労働政策課長※、宮國マーケティング戦略推進課班長、座喜味産業政策課副参事、瑞慶覧産業政策課産業振興企画班長

企画部：金城科学技術振興課長、佐分利企画調整課班長

文化観光スポーツ部：大仲観光政策課班長、仲里観光振興課班長、比嘉MICE推進課班長

農林水産部：新垣農林総務課班長

4 議事

(1) 商工労働部長・産業振興部会長あいさつ

(2) 審議 新たな振興計画（素案）に対する意見・修正について

① 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化

【山本専門委員】

・IT、DX産業の稼ぐ力をいかに上げていくのかも重要であるが、新しい企業促進をどのようにやるのか、どこにフォーカスを当てて具体的な施策をするのかが重要である。

【鈴木専門委員】

・新しい税制として人材投資促進税制を強く要望していくのであれば、入念な調査研究をして取り組まなければ思うような税制には至らないということを問題提起したい。

【花牟礼専門委員】

・稼ぐ力は大切だが、その前に今後10年間の沖縄にとっては、いかに幸福度を感じられるかという点が非常に大切。幸福度とか心豊かというものをいかにアピールするかを考える必要がある。

・稼ぐ力は大切にしなければいけないが、高い数字を追いかける必要はない。沖縄らしい指標をつくり、それを達成していくことになる。

・観光産業や情報産業を伸ばしていくことが沖縄全体の発展に寄与していく。波及効果がある観光産業は、平準化を果たすことにより、労賃を大きく上げることができる可能性がある。各産業の中で、どこを伸ばせば効果が高いのかということ进行分析してみる必要もある。

【井口専門委員】

・観光は夏場中心でなかなか下期に観光需要がないので、県の課題と観光、例えば航空クラスター(MRO)と修学旅行を結びつけてインターシブ的な要素で取り込み、先々の沖縄の雇用やMROという産業の発展にもつなげられないか。

・プロモーション、ブランディング、企画等々のマーケティングにおいて、購買決定権の7、8割を握っている女性のセンスあるいは視点を生かすことで、他の都道府県などよりも稼ぐパワーが出てくるのではないか。

【稲垣専門委員】

・「ワーケーション」は、最も短い距離で日本経済発展への貢献に直結する可能性のある分

野だと思われることから、施策レベルではない、計画策定の意義になど、上位の考え方で位置づけを検討いただきたい。

【新専門委員】

- ・競争力のある文化資源の活用による観光の稼ぐ力の強化として沖縄のアイデンティティの文化的なものを利用して観光分野に結びつけることは必要なことである。
- ・伝統工芸産業においては、伝統工芸自体の足腰を強化するという課題もあるが、伝統文化あるいは沖縄の文化を活用するに当たって、地元のコンセンサスも一緒に盛り上げていくことが大事である。

【上原専門委員】

- ・稼ぐ力の部分において、県内外のお金の出入りが確認できない。稼ぐ力でお金に関する話をするのであれば、数字で見せることが必要である。

【花牟礼専門委員】

- ・コロナ禍において緊急事態宣言になり、県民も動けずに経済を止め、かつ観光客も来られない状況になっていることが、沖縄の県民所得を下げている。
- ・沖縄は島しょ県であるメリットを生かし、ワクチン接種、PCRの陰性証明を持っている方のみ来県してもらい、県民は経済を回していくなど、経済を止めないという観点が必要ではないか。
- ・行政版BCPがあれば、行政の動きも早くなり、また、企業と連動することで経済を止めることなく回すこともできるのではないか。

【古波津専門委員】

- ・「女性など多様な人材」という表現は、「女性など」という女性も含めた被逆差別を受けているようなイメージや女性は男性より劣っていると捉えられる表現になるのではないか。今は男性も女性も関係なく働いているという前提で表現を改善していただきたい。

② リゾテック沖縄の推進による情報通信関連産業の高度化・高付加価値化

【上原専門委員】

- ・沖縄にIT産業の集積ができたのは、オフショアで海外に展開していた本土企業等に対し、国内の地方をとということでニアショアという形で沖縄に来ていただき、沖縄の良さを知っていただき、拠点を構えてくれた企業がいるからこそである。このため、「沖縄は従来の下請

け中心の受注型ビジネスモデルから」や「下請中心からの脱却」のような表現ではなく、別の表現を検討いただきたい。

【山本専門委員】

- ・DXをやるのであれば、データサイエンティストを沖縄県で何人抱えるかを目標として示す必要がある。
- ・データサイエンス教育を行っている琉球大学と沖縄県が連携することで、学生だけでなく、民間企業にも開放したデータサイエンススクールを創り、データサイエンティストを年間に何名創出するのかという目標を設定するなど具体策を考えた方がよい。
- ・DX、データサイエンティストは、IT情報産業に特化したものではなく、鉄鋼業界や化学メーカー、製薬企業などあらゆる業界から注目されていることから、データサイエンス戦略、教育戦略も含めて検討いただきたい。

【花牟礼専門委員】

- ・(資料を基に説明) 横断的に情報技術関連の言葉 (ICT, DX、デジタル、イノベーション等) が素案で使用されているが、各分野の情報技術という取扱だけでなく、沖縄の産業のDXを目指す広い視座、振興計画を幅広く俯瞰し、「ResorTech Okinawa構想」をまとめて沖縄のデジタル化戦略、マスターブランドとして素案へ落とし込むことができないか。

【上原専門委員】

- ・一人当たりの売上高、労働生産性という部分について、県内のIT系の企業は単純に安請負しているわけではないし、労働生産性が決して低いというわけではない。
- ・ニアショアでスタートした手前、コストを若干落とせるということで、沖縄がみられている。
- ・単価が単純に低いということではなく、時間と信用、経験を積まないと単価を上げていけないというところが問題である。
- ・県内の一般の企業からすると、県外と同等の単価レベルでは高いと思われ発注してくれないので、そのバランスが難しい。
- ・最近の若い子たちはITは作ることへの魅力よりも、使うことに魅力を感じる子供たちが増えているため、若い世代に対しての魅力のPRが重要な課題ではないか。

【稲垣専門委員】

- ・「ResorTech Okinawa構想」は本来、分野別計画である。情報通信産業分野の振興に特化し

た計画もしっかり進めていかなければならない。

- ・「ResorTech Okinawa構想」の素案で書いた内容のうちの汎用的な部分に関しては、新たな振興計画に吸い上げ、「ResorTech Okinawa」の位置づけをしっかりといただきたい。

【鈴木専門委員】

- ・情報特区地域に関しては地方税の課税免除に関して非常に範囲が狭められているため、IT関連事業者を必ずしも支援している税制にはなっていない。
- ・各産業の事業者についてもIT設備の導入や活用などを行うことで沖縄県全体の底上げが必要であり、特区が情報特区や地域などのIT事業者のみを対象とする制度に違和感がある。

【井瀧専門委員】

- ・情報の格差が広がるほど、所得の格差という新たな問題も芽生えるリスクもあるため、所得の格差を広げないためにも情報の格差を関係部局で議論、対応していただきたい。

③ 沖縄の優位性や潜在力を生かした新たな産業の創出

【稲垣専門委員】

- ・素案にもスタートアップに関してたくさんの記述があるが整理が必要。
- ・スタートアップに関してはどうも全体的に沖縄県内に閉じた仕事のような印象が強い。沖縄がスタートアップのメッカになることを目指して、全国あるいはアジアのスタートアップに興味のある方、あるいは投資家が沖縄の情報は欠かせないと言ってもらえるような目標の設定をしていかないといけない。

【花牟礼専門委員】

- ・エコシステムについては、「なぜ沖縄なのか」がポイント。
- ・これからは、税制優遇もそうだが、1つは規制緩和。大手企業や先端企業のオープンラボなどが出てくると、それを使ったスタートアップが集積してくる可能性がある。スタートアップそのものの支援も大事だが、例えばオープンラボを誘致する施策など、起点の支援がまず必要である。

【山本専門委員】

- ・沖縄県では、世界中で評判になりそうな技術があり、その事業化にあたり1案件あたり少ない金額の補助だが、アカデミアの基礎研究と事業化のギャップを埋めるファンド「ギャップファンド」をやっている。これは文科省や経産省も注目しているものである。

・ベンチャーはすぐには生まれにくいし、すぐに大きな会社になるわけではないため、このような施策は継続していただきたい。

【本村専門委員】

- ・理系の学生だけでなく、文系的な素養が強い学生の人材育成も検討いただきたい。
- ・大学生を含めて県内出身の者は県内で働きたいという意欲が高い者が多いので、県の施策を理解してもらえよう広報にもう一段、力を入れていただきたい。
- ・県で取り組んでいる人材育成を、分野を越えて統括し、PDCAを回すような組織、仕組みも次期振計画では検討していただきたい。

【稲垣専門委員】

- ・沖縄では相当レベルの高い技術者を教育することが可能だが、その全てが卒業後、奨学金返済のため県外に出てしまう。
- ・かつて沖縄県が県のリーダーになるべき人たちを県費留学生として県外、国外に多数派遣し、県外のいろいろな人脈、情報スキルを身につけさせ、帰ってきてからは沖縄の各分野でのリーダーになった歴史がある。
- ・データサイエンティストを沖縄で育成するならば、授業料は県費で負担し、その代わりに卒業後の就職、就労に関する条件をつけるような形をつくらないと無理だと思う。

【古波津専門委員】

- ・復帰50年となるが、高度成長期に開いたギャップがなかなか埋まっていないのが沖縄の企業の脆弱性の本来の形。中でもエネルギーコストや流通コストは島嶼県ということがあって常に厳しい状況。離島も含めて域内循環の欠如もある。
- ・技術系の学生が、県外へ出ていくのは構わないが、いずれUターンしてくるのは間違いないので、学校のネットワークなどを県でもつかんでいただきたい。
- ・技術、重工、電気関係も含めて非常に学生が少ない。機械系や金属系も少ないが、台湾との今後の中ではサプライチェーンの一環として沖縄がかなり有望視されている。
- ・既存企業についても沖縄の発展につながる事業者や集合体をつくっていくための後押しや人材育成も含めて検討いただきたい。
- ・沖縄県も様々な支援機関があるが、これが非常に弱い。起業家をもっといい形で進んでいくように、部局間も連携して進めていただきたい。

以上